

IS IIダーイシユ撲滅の戦争を進める米国に同調しては、日本の政府ばかりか主権者国民も危険に曝される恐れが強まるだろう

2015/2/23 須田 稔

2月21日付『毎日』の「社説」は「周辺事態法の改正」を論題として、「**根底覆す乱暴な提案だ**」と主張しました。

尋常だと思えますね。ぼくなりに問題点を要約すると、**第一に**「国際社会の平和と安全のために恒久法を作る」というが、実はアメリカに対して属国として恒久の忠実をつくせるために法整備をする、ということです。**第二に**、周辺という地理的制約を取っ払って、世界のどこであろうと、米国ばかりかその同盟国も支援し、武器弾薬を提供する、という米国の覇権主義侵略戦争の推進力になる、ということです。**第三に**、国連平和維持活動でも、正当防衛に限らず武器使用を可能とする、しかも、国連決議がなくてもいいのですから、「自民党憲法改正試案」にあるように、もはや「自衛隊」ではなく「日本国軍隊」、天皇を元首にと執着しているから、「日本国皇軍」と名乗って世界に「雄飛」したいのでしょうか。国連加盟国の、あるいは安保理事国の、圧倒的多数の意志に背いてでもです。

「社説」は米第7艦隊司令官のインタビュー発言を伝えています。巨額の軍事費支出がアメリカの世界における力の疲弊を招いていることから、日本に財政の肩代わりを要求しているのです。

まさしく、いつでも、どこでも、武力を派遣し戦闘をする、そういう国にしますと公言しているのです。亡国の道を驍進する、国民を最大の人権侵害・環境破壊の災厄に投げ込む、棄民の道へ暴走しているのです。「自衛隊の役割を根底から覆すもの」に留まりません。

22日付の「社説」は「対テロ国際会議」を論題に、「この結束から再出発を」と主張。「この結束」とは、「60以上の国や国連、

アラブ連盟、欧州連合などの代表が集まり、非軍事面でのテロ対策を幅広く話し合ったこと、一連のテロを非難し、過激主義と宗教を切り離れた上で国際的な情報共有と連繫強化を呼びかけ、過激派の宣伝活動に対抗するなどを共同声明に盛り込んだことを指しているのです。

しかし、こうした策が功を奏するかどうか。「社説」は、2001年の9・11以後の取り組みでテロ抑止ならず、今日の過激主義の横行に苦悶していると書き、「米ブッシュ政権の独断的な軍事行動がイスラム圏の反発を買い、反米勢力をより過激にした事は否めない」と真実を述べます。尋常です。

オバマ政権は「議会の承認を得て地上軍を派遣、モスルの奪還を目指すといわれ、…戦闘は激化する気配だ」。「だが、日本は人道支援に徹したい。米ロや欧州と違い、日本は歴史的に中東・アフリカ地域の紛争にも植民地支配にも関与してこなかった。中東諸国から見ても、日本が軍事行動に関係するのは違和感がある。／中東で日本が長年かけて築いてきた信用を大切にしたい。」と結ぶ「社説」。

ここで再度、「周辺事態法の改定」などの愚劣を述べるべきだし、日本国憲法の全文と特に9条を、曲がりなりにも尊重し擁護してきた主権者国民の不断の『努力の成果』を無にしてはならない、と強く主張すべきだと思っ

た。「非軍事面でのテロ対策」の基本哲学は日本国憲法第9条の「戦争放棄／戦力不保持／交戦権否認」であることがますます明らかになってきたのではないのでしょうか。

1948年結成の世界教会協議会WCCの付属機関である「世界問題に関する教会委員会CCIA」が、宗教と暴力に関して議論を交わした。2月18日、インターネットで知った。多くの若者の怒りと暴力の背景に経済的社会的・政治的理由のあるイデオロギー問題があることに注目すべきだという論も。